

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○航空ネットワークの構築	
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減			実施計画記載頁	180
対応する 主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機燃料税の軽減措置継続</li> <li>・着陸料の軽減措置継続</li> <li>・航行援助施設利用料の軽減措置継続</li> </ul>				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部 観光振興課 商工労働部 アジア経済戦略課	【098-866-2764】	【098-866-2340】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度:着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 ○H30年度:着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。 航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案								反映状況		
<p>①航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>								<p>①航空会社に対し、新規路線の誘致活動を実施した。</p> <p>②着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められているが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。  
・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・原油価格の変動によるコスト増加。  
・新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争激化。  
・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。  
・中国の景気減速に伴う、国際貨物取扱の減少が懸念されている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本取組のコスト低減効果を活用し、引き続き、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。  
・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。  
・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。  
・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充	
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際的な物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等の実施 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験に取り組む。						
実施主体		県、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		土木建築部港湾課 【(港湾)098-866-2395】 商工労働部アジア経済戦略課 (アジア)098-866-2340】				
		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国際戦略推進企画事業									
県単等	委託	20,064	19,266	19,929	19,126	17,866	27,027	県単等	○H29年度:那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施した。 ○H30年度:那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。
物流高度化推進事業									
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	17,910	52,051	44,546	60,790	一括交付金(ソフト)	○H29年度:本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。 ○H30年度:本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国際物流関連ビジネスモデル創出事業										
一括交付金 (ソフト)	委託	—	—	—	201,934	312,117	256,396	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。 ○H30年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。	
那覇港輸出貨物促進事業										
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
一括交付金 (ソフト)	委託	19,886	12,715	11,999	6,000	7,980	95,070	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: 那覇港管理組合において、那覇港から輸出貨物のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を行った。 ○H30年度: これまでの成果を踏まえ、平成30年度より新たな事業スキームに切り替え、新たな貨物の掘り起こしを行う実証実験を引き続き実施する。	
活動指標名	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	382,509	順調	商工労働部において①県外共同物流センターの活用促進、②物流アドバイザーによる相談対応、③中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、④中古車輸出実証事業、⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、⑥商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。 また、那覇港管理組合において新たな貨物創出のため社会実験を行った。  進捗状況の判定根拠と取組の効果 ①県外共同物流センターにおける取扱量増加。②物流アドバイザーによる69件の物流改善指導を実施した。③中国、台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。④中古車輸出実証事業において、435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた。⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。⑥商流・物流拡充に向けた連携体制を構築した。⑦荷主を対象にした社会実験を行った。 また、那覇港管理組合は、荷主を対象にした社会実験を行った。 順調に取り組むことができた。
活動指標名	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					

様式1(主な取組)

実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
活動指標名					H29年度		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
(2)これまでの改善案の反映状況							
平成29年度の取組改善案					反映状況		
<p>①貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を引き続き実施する。</p> <p>②物流最適化モデルの構築に向け、県外に設置した共同物流センターの更なる取扱量増大へ向けた取組を引き続き実施する。具体的には、共同物流センターから客先への共同配送や卸売業者など他の県産品取扱事業者の参加も促すとともに、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため設置した物流アドバイザーを活用する。</p> <p>③海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出に向けた取組を実施する。具体的には、中古車輸出実証事業を引き続き実施するとともに、前年度抽出された課題解決に取り組み、ビジネスモデル構築を目指す。</p> <p>④国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座について、県内物流事業者向けに開設する。</p> <p>⑤急激に変化するインバウンドの消費性向を的確に把握し、「販路拡大に向けたビジネスモデルの提言」も含め、民間事業者のノウハウを活用したビジネスモデルの構築に取り組むため、新たに民間プロジェクト造成促進事業を実施する。</p> <p>⑥県及び那覇港管理組合は、連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。</p>					<p>①国際戦略推進企画事業において、中古車等部品の輸出可能性について調査を実施した。</p> <p>②物流専門家によるハンズオン支援の結果、共同物流センターの取扱量が増加した。また、物流アドバイザーにより、企業や団体に対し、見込みを大幅に上回る77件の物流改善を実施した。</p> <p>③中古車輸出実証事業を実施し、435台の車両を3カ国へ輸出することで、輸出額が4.5億円増加し、一定のビジネスモデルが構築されつつある。</p> <p>④県内物流事業者や荷主向けの物流専門人材育成講座を開設し、延べ306人が参加した。</p> <p>⑤民間プロジェクト造成促進事業により、4事業を採択・実施した。</p> <p>⑥県が開催する沖縄大交易会や企業誘致セミナー等に参加し、那覇港の取組をPRした。また、企業的那覇港視察を積極的に受け入れた。さらに那覇港管理組合において、那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を行った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・海上輸送については、国際物流、国内物流のそれぞれの改善・円滑化に向けた取組が必要である。具体的には、企業ニーズの把握、高度化モデルで確立されたノウハウを多くの企業等へ波及させることが重要である。
- ・国際物流については、那覇港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。
- ・国内物流については、取扱貨物量拡大に向けた沖縄ー本土間の物流改善に関する取組に着手し、新たな沖縄型物流ルートを構築したが、物流高度化へ向け、取扱量を更に増加させる必要がある。
- ・国際航路の拡充を図るためには、県及び那覇港管理組合や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や関連企業等へのポートセールスや企業への支援等を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・国際物流については、沖縄ー台湾間の航路ネットワーク拡充を契機とした物流活性化が進展しつつあるが、県内企業の活用を促進するよう定期的にニーズを把握し、沖縄と台湾の港湾関係者に働きかける必要がある。
- ・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズの増加等により、消費性向が高い外国人観光客は急激に増加している。
- ・民間企業の取組によって、台湾を經由して世界各地に輸出する航路が開設されたが、平成27年にMOUを締結した台湾港務株式会社(TIPC)や民間企業との連携により、当該航路の拡充に向けた取組が求められている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネスの創出が継続的に必要である。
- ・取扱量増大による更なる物流高度化を進める体制の整備や物流における物流高度化モデルを構築し、そのノウハウを他業種等へ幅広く波及させるため、引き続き県が支援する必要がある。
- ・また、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出にへ向けた取組を引き続き検討する必要がある。
- ・国際物流を展開するためには、専門人材の継続的な育成が必要である。
- ・各国における県産品・全国特産品の認知度向上には、継続的な取組が必要である。
- ・外買取扱貨物量増加に向け、那覇港管理組合は新しくなった那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。
- ・更なる物流の高度化へ向け、共同物流センターや物流アドバイザーの活用を促進する。
- ・海外向け取扱貨物量拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を実施する。
- ・国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座を引き続き開設する。
- ・県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。





様式1(主な取組)

活動指標名	コンテナ借り上げ台数(単位:台)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	355	421	518	803	1045	290	100.0%	116,469	順調	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。
活動指標名	参考:県産品の輸送量(単位:トン)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成25年度以降、輸出量が増加していることから、海外での県産品の販路拡大が進展している。
	270	288	318	409	459	438	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①県産品等をアジア地域へ安定して輸出するために、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが重要である。そのため、3年ほどの中期的なビジョンを持ち戦略的に取り組むための事業を実施する。 ②海外のニーズを捉えた商品を開発するため、テスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施していく。 ③外国人観光客が200万人を超えるなど観光が好調であり、今後沖縄の知名度もさらに向上すると推測されることから、沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、外国人観光客に沖縄県産品の認知度を向上させるため、インバウンド事業との連携も図る。						①安定的な輸出を図り、商品の定番化を促進するために、3年間の中期的なビジョンで戦略的に取り組む事業を開始した。 ②海外でのテスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施し、現地バイヤー等から、商品開発に関する意見を聴取し、メーカーに対しフィードバックを行った。 ③県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、インバウンド事業との連携を図り、県産品の認知度向上に繋げた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・平成21年度より、物流事業者によるコンテナスペース確保事業を開始したことにより、貨物の集約が図られるとともに、輸出量とコンテナ利用台数が増加している。

#### ○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は約269.2万人(H29年度)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。  
・コンテナスペース確保事業の実施等により、県内からの輸出が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。
- ・那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物の増加策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。
- ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、台北、上海、韓国、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)に加え、新たに那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物の増加策を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	物流高度化の推進			実施計画記載頁	179
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		最適化モデルの構築と他産業への波及				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	国際戦略推進企画事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	20,064	19,266	19,929	19,126	17,866	27,027	県単等	○H29年度:那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。 ○H30年度:那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。
予算事業名	物流高度化推進事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	17,910	52,051	44,546	60,790	一括交付金(ソフト)	○H29年度:本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。 ○H30年度:本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画			
国際物流関連ビジネスモデル創出事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能が連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。 ○H30年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。			
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額						
一括交付金 (ソフト)	委託	-	-	-	201,934	312,117	256,396	一括交付金 (ソフト)				
活動指標名	最適化モデルの構築と他産業への波及				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 ・県外共同物流センターの活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 ・①中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、②中古車輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				374,529	順調
活動指標名	-				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	-				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①物流最適化モデル事業に参加する事業者で構成する運営委員会を活用し、共同物流の実施段階における情報共有、意見交換、課題抽出を行うとともに、意思決定の迅速化を図る。また本事業の効果的な実施へ向け、物流のノウハウ、経験を有するコンサルタント等を活用して、事業の推進を図り、取扱量の増大による更なる物流高度化を進める。具体的には、共同物流センターから客先への共同配送や卸売業者など他の県産品取扱事業者の参加も促すとともに、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため設置した物流アドバイザーを活用を推進する。</p> <p>②貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を引き続き実施する。</p> <p>③海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を引き続き調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出に向けた取組を実施する。具体的には、中古車輸出実証事業を引き続き実施し、前年度抽出された課題解決に取り組む、ビジネスモデル構築を目指す。</p> <p>④県内物流事業者において、国際物流関連ビジネスを理解し、物流の仕組みを見直すことなどで、料金の低減等を実現する専門人材の育成を目指した講座を開設する。</p> <p>⑤急激に変化するインバウンドの消費性向を的確に把握し、「販路拡大に向けたビジネスモデルの提言」も含め、民間事業者のノウハウを活用したビジネスモデルの構築に取り組むため、新たに民間プロジェクト造成促進事業を実施する。</p>	<p>①物流専門家によるハンズオン支援の結果、共同物流センターの取扱量が増加するとともに、物流アドバイザーにより、企業や団体に対して見込みを大幅に上回る77件の物流改善を実施した。</p> <p>②貨物量の増加へ向け、中古車部品の輸出可能性調査を実施した。台湾を経由した中国への輸出推進方策をとりまとめた。</p> <p>③中古車輸出実証事業を実施し、435台の車両を3カ国へ輸出することで、輸出額が4.5億円増加し、一定のビジネスモデルが構築されつつある。</p> <p>④県内物流事業者や荷主向けの物流専門人材育成講座を開設し、延べ306人が参加した。</p> <p>⑤民間プロジェクト造成促進事業により4事業を採択し、そのノウハウを活用したビジネスモデルの構築に向けた取組を実施した。</p>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・企業や団体が物流量を増加できるような物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要している。
- ・また、県外共同物流センターや物流の情報を正確に把握し、取扱量増大へ向けた取組が必要であるが、県内事業者では、そのノウハウが不足し実践が難しい状況である。

#### ○外部環境の変化

- ・物流アドバイザーによる昨年度の相談対応件数が見込みを上回る77件だったのは、潜在的に物流に関する課題を抱える企業や団体が少なくないと予測される。
- ・物流コスト低減に向けては、海外物流についても、那覇港、中城湾港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルとしてベースカーゴとなる貨物が不足している。
- ・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズの増加等により、消費性向が高い外国人観光客が急激に増加しており、今後の輸出量増加に期待ができるが需要を取り込めていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・物流企業を中心に連携した新たなアイデアによる課題解決へ向けた実証、②業界全体で物流高度化によるメリットを享受できるように関係者の利害調整等を公的な立場で専門知識を有する物流アドバイザー等を活用した仕組み作り、③県内事業者が県外共同物流センター等の運営ノウハウを有する者から情報等入手し、取扱量増大による更なる物流高度化に向け、引き続き県が支援する必要がある。
- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出が引き続き必要である。
- ・県内物流事業者において、国際物流関連ビジネスを理解し、物流の仕組みを見直すことなどで、料金の低減等を実現する専門人材の育成が中長期的に必要である。
- ・各国における県産品・全国特産品の認知度向上には、継続的な取組が必要である。また、民間プロジェクト造成促進事業を実施してきたが、新たなビジネスモデルの実証や構築されたモデルの活用促進が求められている。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・物流の高度化による物流コスト低減へ向けた取組を専門家におけるハンズオン支援の下に実施する。
- ・県内事業者における物流コストの低減を実現可能な物流専門人材の育成を目指した講座を引き続き開設する。
- ・国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。
- ・民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業へスキーム変更する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	企業集積・定着促進事業			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。		39件	42件	45件		
		補助件数				
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 企業集積・定着促進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行った。 ○H30年度: 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行う。
県単等	補助			29,922	42,301	74,265	74,291	県単等	
予算事業名 -							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	輸送費補助件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			22	32	31	39	79.5%	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。		
活動指標名	—				H29年度					実績値		進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					平成29年度は計画値39件に対し、実績が31件となっており、進捗状況は概ね順調である。 平成29年度は新規に11社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。 国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。
活動指標名	—				H29年度			実績値				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度 of 取組改善案						反映状況						
①制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。 ②輸送費補助の対象となる取引内容や範囲等の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる手法及び立地後の安定操業が図れる物流コスト低減の手法を検討する。						①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明行い、制度活用を推進した。 ②新規立地企業及び立地企業へも搬出量が増加し、安定操業が図れるような支援制度の手法を検討した。						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。中でも割高な物流コストについては、貨物の搬出量増加の課題となっており、本事業は、その物流コストを低減して企業の立地促進及び貨物の搬出量増加を目的とするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度は新規立地企業の増加等から実績が31件となっており、概ね順調であるが、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む必要がある。
- ・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等から、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・制度のさらなる活用により企業の立地促進及び貨物の搬出量の増加に向け、企業への周知を図っていく。
- ・現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○物流対策の強化	
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			実施計画記載頁	181
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定				
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	47,012	54,756	0		○H29年度:国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、那覇地区再整備基本計画を策定した。 ○H30年度:那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる、産業用地の確保や那覇地区物流施設整備に向けた検討及び調整	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる 拡張に向けた調査検討				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	検討の実施	検討の実施	基本計画策定	基本計画策定	100.0%	54,756	順調
活動指標名	物流施設整備				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備中	整備完了	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠と取組の効果  国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の、基本計画策定調査業務を行う。						①那覇地区1・2号棟の建物劣化、近年の物流施設として保管型から流通型へ移行、施設機能充実への対応等の課題を整理し、関係機関からのヒアリングの実施を踏まえ、沖縄県が取り巻く物流環境の変化に対応できるよう、那覇地区再整備基本計画を策定した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・物流施設整備にあたっては、多くの資金を要することから、県の大型プロジェクトの計画もあわせて、整備計画を行う必要がある。  
・国際物流拠点施設は臨空・臨港型産業の集積を図る目的の施設であるため、国際航空貨物ハブ機能を活用した航空物流をメインとした企業の集積の必要がある。  
・那覇地区は昭和63年に1・2号棟が供用開始して以来、現在までに4号棟まで建設されており、入居企業の駐車場確保等も相まって那覇地区内は手狭となっているが、隣接地域には空港施設や那覇軍港があるため那覇地区に連続する形での用地確保が非常に難しい状況である。

#### ○外部環境の変化

・那覇空港第2滑走路の増設や那覇港総合物流センター整備に加え、アジアの経済成長を背景に、日本とアジア間の物流増大が見込まれる中、空港と港湾のさらなる機能拡充、有機的な連携(Sea & Air)の物流環境の充実が求められている。  
・那覇地区1・2号棟は供用開始から30年以上経過している事から建物の経年劣化が著しく、また施設機能もニーズにマッチしなくなっているため、立て替えの計画があることから、企業からの入居に関する問い合わせはあるものの、要望に応えることができない状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や那覇地区物流施設機能拡充に向けた検討及び調整。

### 4 取組の改善案(Action)

・老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。

・国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。